

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

① 預託金預り収入

再資源化等預託金預り収入

(1) 預託方法別の預託台数

	平成18年度			平成17年度 決算(c)	決算対前年度差異	
	決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)		(a)-(c)	(a)/(c)
新車購入時預託	563万台	603万台	△40万台	588万台	△25万台	96%
継続検査時等預託	2,077万台	2,141万台	△65万台	3,105万台	△1,029万台	67%
引取時預託(後付預託を除く)	187万台	115万台	72万台	251万台	△64万台	74%
合計(A)	2,826万台	2,859万台	△33万台	3,944万台	△1,118万台	72%

引取時預託(後付預託のみ)(B)	19万台	27万台	△9万台	7万台	12万台	266%
------------------	------	------	------	-----	------	------

預託台数合計(A)+(B)	2,845万台	2,887万台	△42万台	3,951万台	△1,106万台	72%
---------------	---------	---------	-------	---------	----------	-----

(2) 品目別の平均単価(エアバッグ類・エアコン未装備車を除いたもの)

	平成18年度			平成17年度 決算(c)	決算対前年度差異 (a)-(c)
	決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)		
ASR	6,247円	6,400円	△153円	6,239円	8円
エアバッグ類	2,311円	2,300円	11円	2,246円	65円
フロン類	2,080円	2,100円	△20円	2,097円	△17円
合計	10,638円	10,800円	△162円	10,582円	56円

(3) 品目別の装備率

	平成18年度			平成17年度 決算(c)	決算対前年度差異 (a)-(c)
	決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)		
エアバッグ類	72%	72%	0	62%	10
フロン類	90%	95%	△5	84%	6

(4) 金額

	平成18年度			平成17年度 決算(c)	決算対前年度差異	
	決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)		(a)-(c)	(a)/(c)
	276,786百万円	286,266百万円	△9,479百万円	370,327百万円	△93,541百万円	75%

情報管理預託金預り収入

(1) 預託方法別の預託台数

	平成18年度			平成17年度 決算(c)	決算対前年度差異	
	決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)		(a)-(c)	(a)/(c)
新車購入時預託	563万台	603万台	△40万台	588万台	△25万台	96%
継続検査時等預託	2,077万台	2,141万台	△65万台	3,105万台	△1,029万台	67%
引取時預託	187万台	115万台	72万台	251万台	△64万台	74%
合計	2,826万台	2,859万台	△33万台	3,944万台	△1,118万台	72%

(2) 金額

	平成18年度			平成17年度 決算(c)	決算対前年度差異	
	決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)		(a)-(c)	(a)/(c)
	6,499百万円	6,576百万円	△77百万円	5,127百万円	1,372百万円	127%

預託金預り収入計

金額

	平成18年度			平成17年度 決算(c)	決算対前年度差異	
	決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)		(a)-(c)	(a)/(c)
	283,285百万円	292,842百万円	△9,557百万円	375,454百万円	△92,169百万円	75%

【予算との比較】

預託台数が予算想定台数よりも少なかったため、再資源化等預託金預り収入は予算を下回った。
なお、平成18年度の引取業者引取台数に対する引取時預託台数(後付預託を除く)の比率が当初想定を上回ったことから、平成18年度の引取時預託台数(後付預託を除く)は予算想定台数を上回った。

【平成17年度決算との比較】

① 継続検査時等預託

普通貨物車等の預託が平成17年度でもってほぼ完了し、小型貨物・軽貨物の預託も平成18年度でもってほぼ完了したため、平成18年度の継続検査時等預託台数は平成17年度よりも減少した。

② 引取時預託(後付預託を除く)

引取業者引取台数のうち新車購入時・継続検査時等で既に預託済みの台数の比率が高まっている(=引取時預託台数の比率が低下している。)ため、平成18年度の引取時預託台数は平成17年度よりも減少した。

以上を要因として平成18年度の再資源化等預託金預り収入は平成17年度を下回った。

(※) 装備率について

① 継続検査時等預託において、装備率が比較的低いと想定される貨物車の預託が終息に向かい、乗用車の預託比率が高まっていること。

② 継続検査時等預託台数・引取時預託台数(後付預託を除く)の減少に伴い、装備率が比較的高い新車購入時預託の比率が高まっていること。

以上を要因として平成18年度の装備率は平成17年度を上回った。

【予算との比較】

預託台数が予算想定よりも少なかったため、情報管理預託金預り収入は予算を下回った。

【平成17年度決算との比較】

平成18年度の預託台数は平成17年度を下回ったが、1台当たりの情報管理預託金が平成17年度の130円から平成18年度は230円となっていることから、平成18年度の情報管理預託金預り収入は平成17年度を上回った。

②特定資産運用収入－再資源化預託金等特定資産運用収入

金額

平成18年度			平成17年度	決算対前年度差異	
決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)	決算(c)	(a)-(c)	(a)/(c)
5,922百万円	5,841百万円	82百万円	2,146百万円	3,776百万円	276%

【予算との比較】

概ね予算想定のとおり。

【平成17年度決算との比較】

保有債券残高の積み上がりにより平成18年度の運用収入は平成17年度を上回った。

(※)保有債券残高実績

平成18年度末	平成17年度末
6.820億円	3.883億円

2. 事業活動支出

①預託金払渡支出

再資源化等預託金払渡支出

(1)品目別の払渡台数

	平成18年度			平成17年度 決算(c)	決算対前年度差異	
	決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)		(a)-(c)	(a)/(c)
ASR	337万台	342万台	△5万台	261万台	76万台	129%
エアバッグ類	70万台	69万台	1万台	43万台	27万台	162%
フロン類	245万台	273万台	△28万台	201万台	45万台	122%

【予算との比較】

ASR及びフロン類の払渡台数が予算想定台数よりも少なかったため、再資源化等預託金払渡支出は当初予算を下回った。

【平成17年度決算との比較】

引取業者引取台数が前年度を上回るペースで推移しているため、平成18年度の払渡台数・再資源化等預託金払渡支出は平成17年度を上回った。

(※)引取業者引取台数実績

平成18年度	平成17年度
357万台	305万台

(2)品目別の平均単価

	平成18年度			平成17年度 決算(c)	決算対前年度差異 (a)-(c)
	決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)		
ASR	5,909円	5,900円	9円	5,853円	56円
エアバッグ類	1,875円	1,900円	△25円	1,847円	28円
フロン類	2,092円	2,100円	△8円	2,091円	1円

(3)金額

平成18年度			平成17年度	決算対前年度差異	
決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)	決算(c)	(a)-(c)	(a)/(c)
26,351百万円	27,105百万円	△753百万円	20,264百万円	6,087百万円	130%

情報管理預託金払渡支出

(1)台数

平成18年度			平成17年度	決算対前年度差異	
決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)	決算(c)	(a)-(c)	(a)/(c)
356万台	342万台	14万台	288万台	68万台	124%

【予算との比較】

払渡台数が予算想定台数よりも多かったことに加え、情報管理預託金の払渡単価が230円である払渡台数が予算想定台数よりも多かったため、情報管理預託金払渡支出は当初予算577百万円を上回った。このため、再資源化等預託金払渡支出の予算から80百万円の流用を行った。

【平成17年度決算との比較】

引取業者引取台数が前年度を上回るペースで推移しているため、平成18年度の払渡台数・情報管理預託金払渡支出は平成17年度を上回った。

(2)金額

平成18年度			平成17年度	決算対前年度差異	
決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)	決算(c)	(a)-(c)	(a)/(c)
655百万円	657百万円	△2百万円	374百万円	280百万円	175%

未払再資源化預託金等利息支払支出

金額

平成18年度			平成17年度	決算対前年度差異	
決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)	決算(c)	(a)-(c)	(a)/(c)
46百万円	67百万円	△21百万円	0百万円	46百万円	

【予算との比較】

利息を付す払渡台数が予算想定台数よりも少なかったため、未払再資源化預託金等利息支払支出は予算を下回った。

【平成17年度決算との比較】

平成17年度の払渡しにおいては、適用された平成16年度の利率が0.004%であったため、利息が付される払渡台数は少なかった。平成18年度の払渡しにおいては、平成17年度の利率0.38%も適用されており、利息が付される払渡台数が増加したため、平成18年度の未払再資源化預託金等利息支払支出は平成17年度を上回った。

預託金払渡支出計

金額

平成18年度			平成17年度	決算対前年度差異	
決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)	決算(c)	(a)-(c)	(a)/(c)
27,052百万円	27,828百万円	△776百万円	20,639百万円	6,414百万円	131%

②預託金輸出返還支出

再資源化預託金等輸出返還支出

(1)台数

平成18年度			平成17年度	決算対前年度差異	
決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)	決算(c)	(a)-(c)	(a)/(c)
37.6万台	31万台	6.6万台	2.5万台	35.1万台	1513%

(2)金額

平成18年度			平成17年度	決算対前年度差異	
決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)	決算(c)	(a)-(c)	(a)/(c)
3,655百万円	3,138百万円	517百万円	244百万円	3,411百万円	1497%

【予算との比較】

輸出返還台数が予算想定台数よりも多かったため、再資源化預託金等輸出返還支出は予算を上回った。

【平成17年度決算との比較】

再資源化預託金等の預託は平成17年1月の開始であったために平成17年度においては預託された自動車の輸出がまだ少なかったこと、また、輸出返還は平成17年7月から開始されことから、平成17年度の実績は少なかった。よって、平成18年度の輸出返還台数・再資源化預託金等輸出返還支出は平成17年度を上回った。

未払再資源化預託金等利息支払支出

金額

平成18年度			平成17年度	決算対前年度差異	
決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)	決算(c)	(a)-(c)	(a)/(c)
11百万円	7百万円	4百万円	0百万円	11百万円	

【予算との比較】

利息を付す輸出返還台数が予算想定台数よりも多かったため、未払再資源化預託金等利息支払支出は予算を上回った。

【平成17年度決算との比較】

平成17年度の輸出返還においては、適用された平成16年度の利率が0.004%であったため、利息が付される輸出返還台数は少なかった。平成18年度の輸出返還においては、平成17年度の利率0.38%も適用されており、利息が付される輸出返還台数が増加したため、平成18年度の未払再資源化預託金等利息支払支出は平成17年度を上回った。

預託金輸出返還支出計

金額

平成18年度			平成17年度	決算対前年度差異	
決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)	決算(c)	(a)-(c)	(a)/(c)
3,666百万円	3,145百万円	521百万円	244百万円	3,422百万円	1502%

③他会計への繰入金支出

承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計への繰入金支出

金額

平成18年度			平成17年度	決算対前年度差異	
決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)	決算(c)	(a)-(c)	(a)/(c)
761.6百万円	761.6百万円	0.0百万円	413.6百万円	348.0百万円	184%

《参考》出えん実績

出えん先	出えん額(※)	
	平成18年度	平成17年度
指定再資源化機関	414.4百万円	413.6百万円
情報管理センター	350.0百万円	-
合計	764.4百万円	413.6百万円

(※)「承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計への繰入金支出」と「未払再資源化預託金等利息支払支出」の合計額。

未払再資源化預託金等利息支払支出

金額

平成18年度			平成17年度	決算対前年度差異	
決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)	決算(c)	(a)-(c)	(a)/(c)
2.8百万円	2.8百万円	0.0百万円	0.0百万円	2.8百万円	

他会計への繰入金支出計

金額

平成18年度			平成17年度	決算対前年度差異	
決算(a)	予算(b)	差異(a)-(b)	決算(c)	(a)-(c)	(a)/(c)
764.4百万円	764.4百万円	0.0百万円	413.6百万円	350.8百万円	185%

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

①特定資産取崩収入－再資源化預託金等特定資産取崩収入

金額

平成18年度			平成17年度 決算(c)	決算対前年度差異	
決算(a)	予算(b)	差異(a) - (b)		(a) - (c)	(a)/(c)
32,068百万円	32,274百万円	△205百万円	21,930百万円	10,138百万円	146%

【予算との比較】

事業活動支出の合計額が予算を下回ったことに伴い、これらの支出の原資となる特定資産取崩収入も予算を下回った。

【平成17年度決算との比較】

平成18年度の事業活動支出の合計額が平成17年度を上回ったことから、これらの支出の原資となる平成18年度の特定資産取崩収入も平成17年度を上回った。

2. 投資活動支出

①特定資産取得支出－再資源化預託金等特定資産組入支出

金額

平成18年度			平成17年度 決算(c)	決算対前年度差異	
決算(a)	予算(b)	差異(a) - (b)		(a) - (c)	(a)/(c)
325,186百万円	337,348百万円	△12,162百万円	384,498百万円	△59,311百万円	85%

【予算との比較】

預託台数が予算想定台数よりも少なかったことにより資金管理法人の口座への入金額も予算想定よりも少なかったため、特定資産取得支出は予算を下回った。

【平成17年度決算との比較】

継続検査時等預託台数の減少等により預託金預り収入の額が減少していることに伴い、資金管理法人の口座への入金額も減少していることから、平成18年度の特定資産取得支出は平成17年度を下回った。